

平成26年度

3月補正（追加）予算の概要



都 留 市



## 平成26年度3月補正（追加）予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	既 定 補 正 予 算 額	3 月 補 正 ( 追 加 ) 予 算 額	計	摘 要	
一 般 会 計	13,140,000	579,683	115,934	13,835,617		
特 別 会 計 ( 12 会 計 )	8,021,298	64,833	0	8,086,131		
内	国 民 健 康 保 険 事 業	3,346,140	24,347	3,370,487		
	簡 易 水 道 事 業	319,266		319,266		
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,200	3,442	6,642		
	下 水 道 事 業	1,193,867		1,193,867		
	介 護 保 険 事 業	2,570,359	37,044	2,607,403		
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	9,389		9,389		
	後 期 高 齢 者 医 療	550,810		550,810		
	財 産 区 等	桑 代 沢 外 17 恩 賜 林	675		675	
		水 頭 外 3 恩 賜 林	696		696	
		濁 り 沢 外 18 恩 賜 林	1,039		1,039	
板 ケ 沢 外 7 恩 賜 林		417		417		
盛 里 財 産 区		25,440		25,440		
企 業 会 計 ( 2 会 計 )	4,229,566	70,097	0	4,299,663		
内 訳	水 道 事 業 会 計	599,842		599,842		
	病 院 事 業 会 計	3,629,724	70,097	3,699,821		
総 計	25,390,864	714,613	115,934	26,221,411		

(注) 水道事業、病院事業会計 予算額＝総費用－(減価償却費＋資産減耗費)＋資本的支出

# 1. 一般会計 3月補正（追加）予算の概要

## （1）歳入

（単位：千円、％）

区 分	26年度 当初予算額	既定補正 予算額	3月補正 (追加) 予算額	計	構成比	25年度3月 現計予算額	比 較	
							増減額	増減率
1 市 税	3,741,642			3,741,642	27.1	3,708,176	33,466	0.9
2 地 方 譲 与 税	88,117			88,117	0.6	89,619	△ 1,502	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	5,356			5,356	0.0	3,754	1,602	42.7
4 配 当 割 交 付 金	12,241			12,241	0.1	6,966	5,275	75.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,772			1,772	0.0	1,180	592	50.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	358,755			358,755	2.6	316,860	41,895	13.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,364			89,364	0.6	86,816	2,548	2.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,605			13,605	0.1	28,960	△ 15,355	△ 53.0
9 地 方 特 例 交 付 金	11,946			11,946	0.1	13,748	△ 1,802	△ 13.1
10 地 方 交 付 税	3,712,379	131,318		3,843,697	27.9	3,931,064	△ 87,367	△ 2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,409			4,409	0.0	4,673	△ 264	△ 5.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	435,270			435,270	3.1	1,773,516	△ 1,338,246	△ 75.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	255,747			255,747	1.8	256,709	△ 962	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	1,370,707	70,734	100,401	1,541,842	11.2	1,509,357	32,485	2.2
15 県 支 出 金	852,789	123,885	13,769	990,443	7.2	897,535	92,908	10.4
16 財 産 収 入	41,340	1,785		43,125	0.3	40,310	2,815	7.0
17 寄 附 金	2,003			2,003	0.0	2,003		
18 繰 入 金	948,534	△ 64,443	1,764	885,855	6.4	691,656	194,199	28.1
19 繰 越 金	1	272,270		272,271	2.0	460,635	△ 188,364	△ 40.9
20 諸 収 入	143,700	37,934		181,634	1.3	298,366	△ 116,732	△ 39.1
21 市 債	1,050,323	6,200		1,056,523	7.6	1,587,627	△ 531,104	△ 33.5
合 計	13,140,000	579,683	115,934	13,835,617	100.0	15,709,530	△ 1,873,913	△ 11.9

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	26年度 当初予算額	既定補正 予算額	3月補正 (追加)予算額	計	構成比	25年度3月 現計予算額	比 較	
							増減額	増減率
1 議 会 費	179,684	1,218		180,902	1.3	173,556	7,346	4.2
2 総 務 費	1,942,136	△ 1,276	43,154	1,984,014	14.3	1,961,502	22,512	1.1
3 民 生 費	3,662,792	109,389		3,772,181	27.4	3,601,451	170,730	4.7
4 衛 生 費	1,354,348	26,128		1,380,476	10.0	1,359,663	20,813	1.5
5 農 林 水 産 業 費	125,428	19,817		145,245	1.0	243,996	△ 98,751	△ 40.5
6 商 工 費	161,960	5,100	72,780	239,840	1.7	151,396	88,444	58.4
7 土 木 費	1,290,263	329,663		1,619,926	11.7	1,628,371	△ 8,445	△ 0.5
8 消 防 費	561,957	4,048		566,005	4.1	2,377,316	△ 1,811,311	△ 76.2
9 教 育 費	2,493,683	83,811		2,577,494	18.6	2,749,795	△ 172,301	△ 6.3
10 災 害 復 旧 費	3			3	0.0	78,303	△ 78,300	△ 100.0
11 公 債 費	1,340,041			1,340,041	9.7	1,355,014	△ 14,973	△ 1.1
12 諸 支 出 金	7,705	1,785		9,490	0.1	9,167	323	3.5
13 予 備 費	20,000			20,000	0.1	20,000		
合 計	13,140,000	579,683	115,934	13,835,617	100.0	15,709,530	△ 1,873,913	△ 11.9

### (3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	26年度 当初予算額	既定補正 予算額	3月補正 (追加)予算額	計	構成比	25年度3月 現計予算額	比 較	
							増 減 額	増減率
義務的経費	5,818,797	△ 4,335		5,814,462	42.0	5,957,295	△ 142,833	△ 2.4
人件費	2,139,116	△ 4,335		2,134,781	15.4	2,238,744	△ 103,963	△ 4.6
うち職員給	1,286,814	△ 3,228		1,283,586	9.3	1,266,137	17,449	1.4
扶助費	2,339,691			2,339,691	16.9	2,363,587	△ 23,896	△ 1.0
公債費	1,339,990			1,339,990	9.7	1,354,964	△ 14,974	△ 1.1
投資的経費	1,085,005	257,363		1,342,368	9.7	3,330,117	△ 1,987,749	△ 59.7
普通建設事業	1,085,002	257,363		1,342,365	9.7	3,251,814	△ 1,909,449	△ 58.7
補助事業	272,138	52,854		324,992	2.3	470,569	△ 145,577	△ 30.9
単独事業	812,864	204,509		1,017,373	7.4	2,781,245	△ 1,763,872	△ 63.4
災害復旧事業	3			3	0.0	78,303	△ 78,300	△ 100.0
補助事業						77,500		
単独事業	3			3	0.0	803	△ 800	△ 99.6
その他の経費	6,236,198	326,655	115,934	6,678,787	48.3	6,422,118	256,669	4.0
物件費	1,741,460	96,192	54,028	1,891,680	13.7	1,604,762	286,918	17.9
維持補修費	142,416	6,213		148,629	1.1	183,207	△ 34,578	△ 18.9
補助費等	2,414,959	△ 529,984	61,906	1,946,881	14.1	2,003,999	△ 57,118	△ 2.9
積立金	435,421	520,834		956,255	6.9	959,167	△ 2,912	△ 0.3
投資及び出資金								
貸付金	300	200,000		200,300	1.4	200,000	300	0.2
繰出金	1,481,642	33,400		1,515,042	11.0	1,450,983	64,059	4.4
予備費	20,000			20,000	0.1	20,000		
歳出合計	13,140,000	579,683	115,934	13,835,617	100.0	15,709,530	△ 1,873,913	△ 11.9

## 2. 3月補正（追加）予算事業一覧表

### (1) 一般会計

※全て繰越明許費設定

(単位：千円)

款	事業名	事業概要	補正予算額	担当課
2	まち・ひと・しごと創生事業費	<p><b>総合戦略策定事業</b> 製造業の産業集積と観光資源を有する本地域の特性を踏まえ、良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出す「都留市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	7,407	政策形成課
		<p><b>福祉拠点整備事業（居場所づくり）</b> 自治会館等の既存施設、空き家、空き店舗等を活用し、地域の実状に応じて自治会等が主体的に運営する居場所を整備する。 ・居場所の整備等補助（補助率10/10、上限200千円） ・居場所物品購入補助（補助率10/10、上限100千円） ・講師等派遣補助（補助率10/10、上限10,000円/回、年間12回まで）</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	1,260	健康推進課
		<p><b>農産物振興事業</b> 市内の農業を再生するため、専門的なノウハウを有する外部の専門家を招聘し、経営手法、販路開拓、農業生産法人の組織化等の手法を習得し、リーダーとして活躍できる人材を育成するとともに、独自のブランド農産品の開発などにもつなげる活動を行う。</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	6,638	産業観光課
		<p><b>移住促進事業</b> 多様なメディアを活用し、市の魅力を積極的にPRし、観光を入口とした移住促進を図る。 ・首都圏テレビ局での都留市PRCM作成・放映 ・首都圏企業・団体ホームページへのバナー掲載 ・空き家バンク登録の上、移住者の利用する空き家の改修補助（補助率1/2 上限300千円）</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	10,000	行政管理課 産業観光課
		<p><b>30歳同窓会開催事業</b> 成人式から10年経過した30歳を迎える都留市在住者・出身者の交流の場を創出するために「30歳同窓会」を開催する。また、イベントにより都留市の行う定住支援策や子育て支援策等をPRし、Uターン就職等の積極的な推進を図るとともに出会いの場としても活用する。</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	800	政策形成課
		<p><b>ママ・パパにやさしいまちづくり事業</b> 子育て世帯に優しいまちづくりのために、子ども連れの世界への割引サービスなどを行う店舗を「ママ・パパにやさしい店」として登録するとともに、子育て世帯を応援する取組に補助を行うなど、官民一体となったサポート体制を構築する。 ・サインステッカー印刷 ・子育て世帯を応援する取組への補助（補助率1/2 上限300千円）等</p> <p>財源内訳： 国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	1,700	福祉課

款	事業名	事業概要	補正予算額	担当課
	前のページから続く	<p><b>定住促進事業</b>  東京方面に鉄道にて遠距離通勤をしている転入者・新規就労者に対し、長時間にわたる通勤時間の身体的負担をやわらげるため、補助を行い、定住支援策とするとともに、U I Jターン推進を図る。  ・10,000円/月の補助  ・富士急行利用者には5,000円/月の加算</p> <p>財源内訳：  国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	3,000	政策形成課
		<p><b>市街地商店街活性化事業</b>  新たなビジネスチャンスにつながる商品開発やスキルの集まるきっかけ作り及びコミュニティの創造により、商業、伝統産業の浮揚や販路開拓、新規産業発掘を図る。  ・商店街活性化イベント開催補助 800千円  ・商品開発等補助 200千円 等</p> <p>財源内訳：  国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	4,500	産業観光課
		<p><b>CCRC推進事業</b>  都留市の地域資源を活かした大学連携型CCRC構想を策定し、新たな雇用の創出と、都市部からの人口流入及び交流人口増加等による地域活性化の好循環を創出するために有効な施設候補地とその周辺エリアの効果的なまちづくりデザインを行う。</p> <p>財源内訳：  国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	5,000	産業観光課
		<p><b>外国人観光客誘致事業</b>  富士山の世界遺産登録を契機に山梨県への外国人観光客が増加傾向にあるため、外国人向け観光パンフレットを作成し、伝統行事、歴史文化、自然環境の豊かさ等の魅力をPRし、外国人観光客の誘致を推進する。</p> <p>財源内訳：  国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10）</p>	2,000	産業観光課
6	商工振興費	<p><b>プレミアム商品券発行事業</b>  市がプレミアム付商品券を発行し、商工会・金融機関との連携により、販売・換金等を行い、市内の消費喚起・地域商業の活性化を図る。  ・12,000円分の商品券を10,000円で販売（一般向け）  ・子育て世帯には18歳未満の子どもの人数に応じて割引販売（1人：8,000円、2人：6,000円 3人以上：4,000円）  ・公立大学法人都留文科大学の1人暮らしの学生には9,000円で販売  ・県立リニア見学センターにおいて、市内店舗で使用可能な500円割引券を配布</p> <p>財源内訳：  国庫補助金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起型・生活支援型）10/10）  県補助金（地域消費喚起等支援交付金）</p>	72,780	政策形成課